

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
	(2) 【監査報酬の内容等】	30
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	30
	② 【その他重要な報酬の内容】	30
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	30
	④ 【監査報酬の決定方針】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
	(1) 【連結財務諸表】	32
	① 【連結貸借対照表】	32
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	34
	【連結損益計算書】	34
	【連結包括利益計算書】	35
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	36
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	40
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	44
	【表示方法の変更】	44
	【追加情報】	44
	【注記事項】	45
	【事業の種類別セグメント情報】	58
	【所在地別セグメント情報】	58
	【海外売上高】	58
	【セグメント情報】	58
	【関連情報】	61
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	61
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	61
【関連当事者情報】	62
⑤ 【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	65
【資産除去債務明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
① 【貸借対照表】	66
② 【損益計算書】	69
【売上原価明細書】	71
③ 【株主資本等変動計算書】	72
【重要な会計方針】	74
【会計処理方法の変更】	75
【注記事項】	76
④ 【附属明細表】	82
【有価証券明細表】	82
【株式】	82
【有形固定資産等明細表】	82
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	84
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第34期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	15,498,803	17,701,046	18,784,442	18,358,288	17,526,274
経常利益 (千円)	1,867,773	1,999,886	2,264,173	2,066,425	1,693,310
当期純利益 (千円)	1,085,669	1,136,222	1,259,421	1,147,172	834,824
包括利益 (千円)	—	—	—	—	824,885
純資産額 (千円)	4,890,895	5,730,034	6,040,741	6,918,115	7,524,984
総資産額 (千円)	7,576,731	8,217,076	8,676,384	9,800,234	10,085,726
1株当たり純資産額 (円)	955.18	1,114.95	1,229.56	1,423.76	1,549.14
1株当たり当期純利益 (円)	210.44	221.91	252.84	235.00	172.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	69.5	69.3	70.3	74.4
自己資本利益率 (%)	24.0	21.4	21.5	17.8	11.6
株価収益率 (倍)	14.18	12.87	8.27	6.30	7.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,340,815	1,393,071	1,671,144	1,461,959	1,510,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△432,511	△972,674	△514,303	△1,392,244	△785,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△454,242	△219,632	△879,260	△36,894	△278,394
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,548,905	2,777,659	3,031,839	3,073,920	3,518,044
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	221 (3,528)	265 (4,172)	274 (4,464)	312 (4,424)	314 (4,196)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	14,409,862	15,686,409	16,678,091	16,580,376	15,785,037
経常利益 (千円)	1,892,487	1,911,065	2,153,665	2,061,523	1,674,638
当期純利益 (千円)	1,112,051	1,064,081	1,192,103	1,144,267	822,254
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	4,924,541	5,688,004	5,967,291	6,827,954	7,427,873
総資産額 (千円)	7,466,329	7,961,326	8,403,815	9,578,703	9,842,267
1株当たり純資産額 (円)	961.75	1,110.90	1,219.76	1,410.15	1,534.08
1株当たり配当額 (円)	42.50	45.00	45.00	45.00	45.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	215.55	207.82	239.32	234.41	169.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	71.4	71.0	71.3	75.5
自己資本利益率 (%)	24.4	20.1	20.5	17.9	11.5
株価収益率 (倍)	13.85	13.74	8.73	6.32	7.89
配当性向 (%)	19.7	21.7	18.8	19.2	26.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	212 (3,139)	242 (3,491)	241 (3,706)	264 (3,757)	260 (3,541)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第30期の1株当たり配当額42.5円には、30周年記念配当2.5円が含まれております。
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

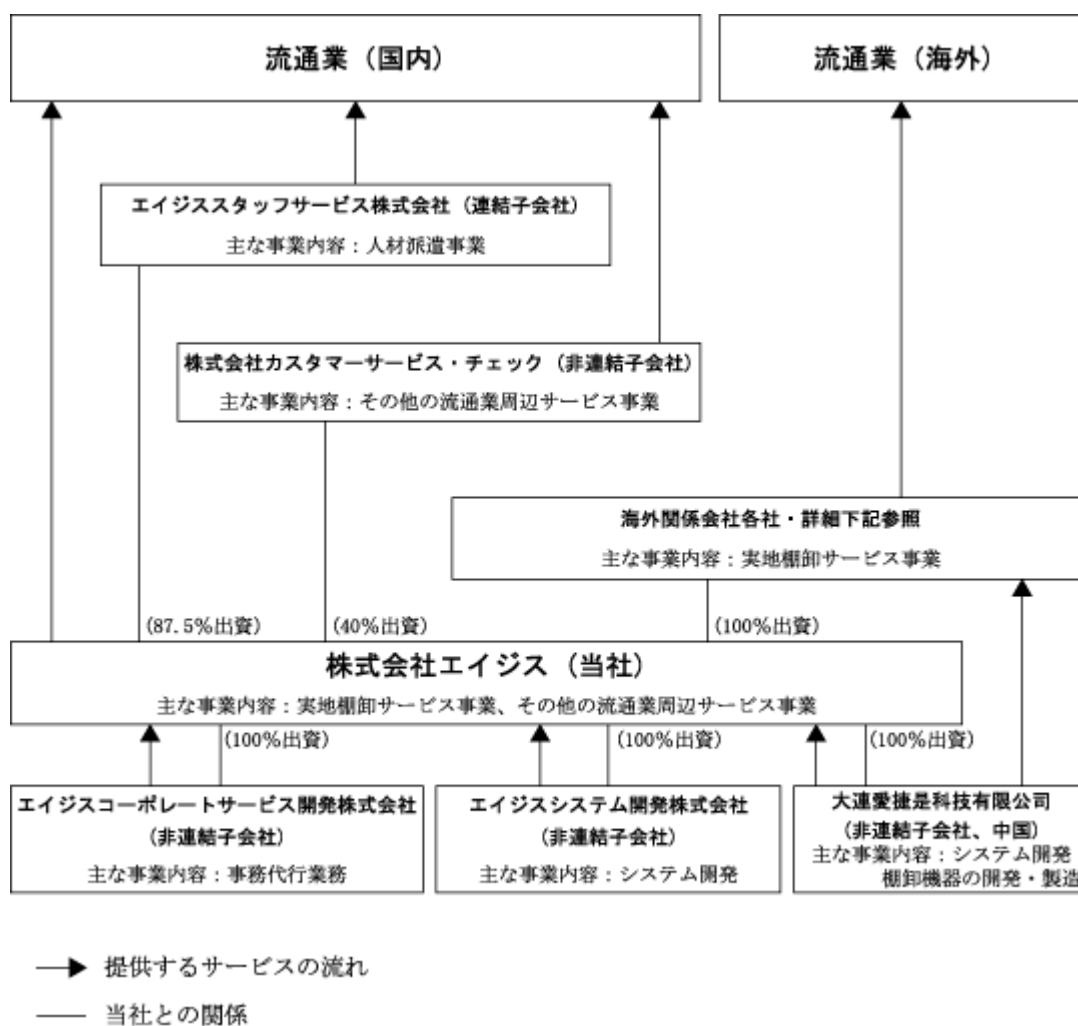
年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に株式を店頭登録
8月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
平成14年 3月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(連結子会社)の株式を取得
4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 4月	大連愛捷是科技有限公司(中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成19年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社に商号変更
4月	C S C 事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(旧社名株式会社エス・エム・エス、非連結子会社)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社)を設立
平成21年 3月	中華人民共和国に艾捷是(上海)商務服務有限公司(非連結子会社)を、マレーシアにAJIS (MALASIA) SDN. BHD. (非連結子会社)を設立
平成21年10月	中華民国に台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社)を設立に関与し35%出資
平成22年 1月	エイジスコーポレートサービス株式会社(非連結子会社)を設立
平成23年 3月	中華人民共和国に愛捷是(広州)商務服務有限公司(非連結子会社)を設立 インドにAJIS INDIA PRIVATE LIMITED(非連結子会社)を事業準備会社として設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業及び流通業周辺業務に係る人材派遣事業等を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業であり、「その他」は、海外棚卸サービス（エイジスビジネスサポート株式会社）及び人材派遣事業（エイジススタッフサービス株式会社）であります。

事業系統図は次のとおりであります。



＊海外関係会社各社

エイジスビジネスサポート株式会社（連結子会社、100%出資、韓国）

艾捷是(上海)商務服務有限公司（非連結子会社、100%出資、中国）

愛捷是(広州)商務服務有限公司（非連結子会社、100%出資、中国）

AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.（非連結子会社、100%出資、マレーシア）

AJIS INDIA PRIVATE LIMITED（非連結子会社、当社99.9%・エイジスコーポレートサービス(株)0.1%出資、インド）

台湾愛捷是股分有限公司（持分法非適用関連会社、35%出資、台湾）

（実地棚卸サービス事業）

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

（その他の流通業周辺サービス事業）

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

（人材派遣事業）

流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

（注）SKU（Stock Keeping Unit）コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサー ビス株式会社 (注)	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣事業	87.5	役員の兼任1名
(連結子会社) エイジスビジネスサポ ート株式会社 (注)	大韓民国ソウル特 別市	59,438	実地棚卸サービス	100	役員の兼任3名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	260(3,541)
その他	54(655)
合計	314(4,196)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260(3,541)	38.1	9.7	6,173,073
セグメントの名称	従業員数(名)		
国内棚卸サービス	260(3,541)		

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は178名で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。連結子会社であるエイジススタッフサービス株式会社及びエイジスビジネスサポート株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高やデフレの影響、厳しい雇用環境や所得水準の低迷などから、個人消費は冷え込み、国内需要の回復は依然として弱く、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。その結果、当社グループの主要顧客であります流通小売業においては、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、実地棚卸サービス事業においては、前期と同様に積極的な技術開発投資や顧客開拓を図ってまいりました。その営業活動の成果が見え始め、着実に新規案件も獲得してまいりました。しかしながら東日本大震災による顧客店舗の実地棚卸の延期や中止、計画停電実施で実地棚卸の延期が発生するなどの影響を受けました。当社グループも震災直後から約1週間程はライフラインの遮断により、一部営業所での営業を停止しておりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,526百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益1,638百万円(前年同期比19.7%減)、経常利益1,693百万円(前年同期比18.1%減)、当期純利益834百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

i)国内棚卸サービス

棚卸サービスの売上高は前年同期比4.9%減の15,641百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増はあったものの震災の影響等により、売上高は前年同期比1.5%減の3,360百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比6.6%減の2,223百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

売上高は前年同期比0.6%減の3,663百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比9.0%減の867百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

新規顧客の獲得はあったものの既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比7.8%減の2,128百万円となりました。

(その他)

既存顧客の受注増はあったものの顧客在庫減により、売上高は前年同期比7.9%減の3,307百万円となりました。

(その他の流通業周辺サービス)

大手既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比17.8%減の90百万円となりました。

上記のとおり、棚卸サービスの合計は15,641百万円となり、ロイヤリティ収入の129百万円を加えると、国内棚卸サービスの売上高合計は15,771百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は1,614百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

ii) その他

海外棚卸サービス

新規大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比8.3%増の463百万円となりました。

人材派遣事業

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比4.9%減の1,291百万円となりました。

上記のとおり、その他の売上高合計は1,754百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は、17百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,467百万円でありましたが、法人税等の支払い及び配当金の支払い等により、当連結会計年度末には、3,518百万円（対前年同期比14.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,510百万円（対前年同期比3.3%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,467百万円、売上債権の減少が458百万円、支出要因として、法人税等の支払額が891百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、785百万円（対前年同期比43.6%減）であります。その主な内訳は、支出要因として、定期預金の預入による支出934百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入527百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、278百万円（対前年同期比654.6%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額218百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
I 国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,360,407	98.5
スーパーマーケット	2,223,816	93.4
ホームセンター・ドラッグストア・デイスカウントストア	3,663,348	99.4
書店	867,599	91.0
G.M.S	2,128,503	92.2
その他	3,307,153	92.1
小計	15,550,828	95.2
ロイヤリティ収入	129,781	98.0
その他の流通業周辺サービス	90,758	82.2
国内棚卸サービス計	15,771,368	95.2
II その他		
海外棚卸サービス	463,492	108.3
人材派遣事業	1,291,413	95.1
その他計	1,754,906	98.2
合計	17,526,274	95.5

(注) 1 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンピースショップ等であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 対処すべき課題について

当社グループの顧客であります流通業界は、消費者の節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

- i) 技術開発ならびに人材の定着による精度・生産性のさらなる向上とそれに基づく顧客の棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業
- ii) 海外展開に資する棚卸オペレーションの標準化
- iii) 実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応する集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等

が挙げられます。

② 会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日及び平成22年6月29日の定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず①買収提案書を提出していただき、その後、②当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、③当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間及び株主の皆様の熟慮期間（以下「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、④評価熟慮期間内に買収提案を評価し、⑤買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、株主の皆様の判断に基づくことなく具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設

置し、i. 評価検討期間の設定、ii. 防衛策の発動・不発動の判断、iii. 買収提案者の情報提供の完了の有無、iv. 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、v. 買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、vi. その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係及び技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールにより、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応及び買収提案が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールは、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I Cタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてI Cタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

③ 東日本大震災の影響について

当社グループの顧客店舗で被災したところが発生しており、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。その被害状況については現在調査中であり、今後開示すべき事象が発生した場合は速やかに開示します。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析について

（財政状態）

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.8%増加し、6,665百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%減少し、3,420百万円となりました。これは、主としてソフトウェア仮勘定の減損によるものであります。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.5%減少し、2,228百万円となりました。これは、主として未払金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.6%減少し、332百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%増加し、7,524百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によります。

（経営成績）

当連結会計年度の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

①売上高

当連結会計年度の売上高は17,526百万円となり、前連結会計年度の売上高18,358百万円と比較して832百万円の減少となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は13,131百万円となり、前連結会計年度の売上原価13,594百万円と比較して463百万円の減少、原価率としては0.8ポイントの悪化となりました。主な要因としては、オペレーションの生産性向上によるフィールド人件費の改善があったものの、値下げによる利益率の圧迫、経験者比率を向上させたことによる社会保険料増加や現場での立会い指導強化のための経費増によるものです。また、販売費および一般管理費は2,756百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費2,724百万円と比較して32百万円の増加となりました。主な要因としては、営業力強化のための部員増強によるものです。

③営業利益

上記の①売上高及び②売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は1,638百万円となり、前連結会計年度の営業利益2,039百万円と比較し400百万円の減少となりました。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は88百万円となり、前連結会計年度の営業外収益59百万円と比較して28百万円の増加となりました。当連結会計年度の営業外費用は33百万円となり、前連結会計年度の営業外費用32百万円と比較して1百万円の増加となりました。

⑤経常利益

上記の④営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は1,693百万円となり前連結会計年度の経常利益2,066百万円と比較して373百万円の減少となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、短期的にその影響が顕著に現れるとは現段階で考えておらず、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷、価格競争の激化など、市場環境は極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするという事業目的をより高い次元（精度、生産性の両面）で実現するための体制作り、具体的には技術開発、人材の育成と定着、サービスネットワーク拡充の準備に経営資源を投下するとともに、既存顧客との一層の関係強化、新規営業開発に注力してまいりました。

収益面については、新オペレーションシステムの定着化等をはかり、生産性の向上をはかって参りたいと考えています。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,510百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、定期預金の預入等により785百万円支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により278百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は444百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,518百万円であります。今後も営業活動により獲得

する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、当社グループの顧客である流通業界は、消費者の節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきております。特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきました。これらのニーズを掘り起こす体制を整えるとともに、リテイルサポートサービスの提案営業を行い、獲得にも注力してまいります。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えています。

- ① 棚卸経験者数の増加
- ② D.O.における日次経費コントロールの徹底
- ③ 新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、精度・生産性のより高い次元での実現を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェック、集中補充等のリテイルサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、697,057千円の設備投資（無形固定資産、差入保証金を含む）を実施しました。その主な物は、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に134,392千円及び棚卸関係のソフトウェア関係等に186,817千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成23年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス (千葉市花見川区)	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	171,699	28,256	689,992 (3,337.51)	889,948	91 (108)
本社第2ビル (千葉市花見川区)	統括業務施設、一部 賃貸設備	377,251	17,393	362,240 (1,001)	756,884	17 (5)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	賃貸設備	243	—	140,400 (891)	140,643	—

- (注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	392	4年	252,996	403,061

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	11	21	23	1	2,066	2,134	—
所有株式数 (単元)	—	3,632	277	13,681	7,086	1	29,071	53,748	10,800
所有株式数 の割合 (%)	—	6.76	0.52	25.45	13.18	0.00	54.09	100.00	—

(注) 1 自己株式534,702株は「個人その他」に5,437単元「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社齊藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,211	22.50
齋藤 昭生	千葉県美浜区	789	14.67
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	543	10.10
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	438	8.14
齋藤 茂男	千葉県花見川区	203	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	191	3.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町二丁目2番2号	132	2.45
齋藤 泰範	千葉県美浜区	127	2.37
Mellon Bank Center, Pittsburgh, Pennsylvania U.S.A. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	100	1.87
清水 昭順	千葉県木更津市	90	1.67
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	87	1.63
計	—	3,917	72.75

(注) 1 平成22年11月12日付けで、有限会社齊藤ホールディングスが主要株主となり、前事業年度末において主要株主であった齋藤陽子氏は主要株主でなくなっております。なお、有限会社齊藤ホールディングスは当社代表取締役齋藤昭生及びその親族が保有する資産管理会社であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口) 132千株

3 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株

式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	524	9.75	平成21年4月30日

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 543,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,831,100	48,311	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	48,311	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が2株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	543,700	—	543,700	10.10
計	—	543,700	—	543,700	10.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	125,650
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	543,702	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当45円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は26.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	217,885	45.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,180	3,280	2,970	2,400	1,699
最低(円)	2,380	2,750	1,700	1,400	1,150

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,330	1,373	1,456	1,502	1,499
最低(円)	1,201	1,240	1,300	1,319	1,360	1,150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 専務取締役 オペレーショ ン担当 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	789
常務取締役	D. O. 統 括本部長	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 営業企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長 当社 取締役 海外事業室長 当社 取締役 韓国事業室長 当社 取締役 海外事業本部長兼 韓国サポート部長 当社 常務取締役 関連会社・ FC・R&D担当 当社 常務取締役 D. O. 統括 本部長(現任)	(注) 1	3
常務取締役	営業本部長兼 国内関係会 社・FC担当 役員	高 橋 一 人	昭和40年8月6日生	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 大型店担当兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長兼営業 開発部長兼営業企画室長 当社 取締役 営業本部長兼営業 部長 当社 常務取締役 営業本部長 当社 常務取締役 営業本部長兼 国内関係会社・FC担当役員(現 任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	竹之下 正 夫	昭和32年 5月11日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成11年12月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成22年 4月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部長 当社 取締役 管理担当兼総務部長 当社 取締役 管理本部長 当社 取締役 海外事業本部長 (現任)	(注) 1	0
取締役	オペレーション開発部長	戸 丸 富志夫	昭和34年10月29日生	昭和58年 9月 平成10年10月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成20年 7月 平成23年 4月	当社 入社 当社 関東支店長 当社 オペレーション統括本部オペレーション兼オペレーションサポート担当次長 当社 大型店オペレーション部次長 当社 上信越ゾーンジェネラルマネージャー兼高崎ディストリクト・マネジャー 当社 執行役員 関越ゾーンマネジャー兼大宮ディストリクトマネジャー 当社 執行役員 大型店オペレーション部長 当社 執行役員 D.O.業績管理部首都圏ゾーンマネジャー 当社 取締役 首都圏ゾーンマネジャー 当社 取締役 オペレーション本部長 当社 取締役 オペレーション開発部長 (現任)	(注) 1	2
取締役	管理本部長	山 根 洋 行	昭和39年 9月14日生	平成元年 4月 平成14年 7月 平成15年 5月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月	株式会社富士銀行 入行 同行 事務推進部調査役 当社 入社 当社 執行役員 経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 管理本部長 (現任)	(注) 1	1
取締役	D. O. 運営担当副本部長	手塚 勝也	昭和36年 8月 8日生	昭和61年 4月 平成14年10月 平成18年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員 エイジズビジネスサポート株式会社代表取締役社長 当社 執行役員D. O. 運営部長 当社 執行役員D. O. 運営担当副本部長 当社 取締役 D. O. 運営担当副本部長 (現任)	(注) 2	1
取締役	経営企画室長	平石 智之	昭和35年 8月27日生	昭和60年 4月 平成17年 4月 平成18年10月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社角川・エス・エス・コミュニケーションズ入社 株式会社マイスターエンジニアリング入社 当社入社 当社 経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 (現任)	(注) 2	—
取締役		森 和 弘	昭和16年 6月 5日生	平成 8年 6月 平成11年 6月 平成13年10月 平成20年 6月	松下電子工業株式会社 代表取締役社長 松下電器産業株式会社 代表取締役常務 有限会社森総研 代表取締役 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 1	—
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年 5月 7日生	昭和36年 4月 昭和58年 6月 平成 2年10月 平成 3年 6月 平成 6年 5月 平成 8年 6月 平成10年 6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鴨居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		増 子 泰 由	昭和28年11月 4日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成22年 6月	株式会社千葉銀行 入行 同行 稲毛支店長 同行 監査部長 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 昭和44年7月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和61年8月 平成8年6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	(注) 3	3
計							807

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 新任取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役森 和弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 常勤監査役増子 泰由及び監査役安田 登は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見及び指導を受けております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

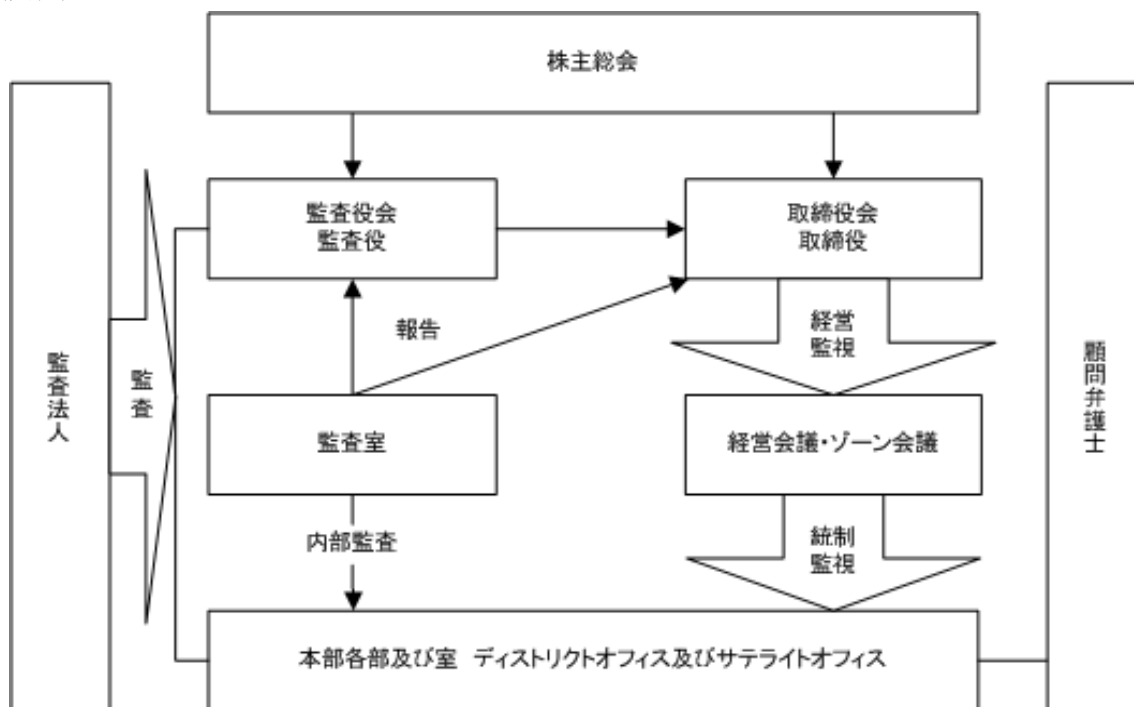
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として平成22年6月29日より監査役会を設置いたしました。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長及びゾーンマネジャーが出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

ゾーン会議は、3ヶ月に1回の頻度で開催し、現場におけるオペレーション等の問題を検討およびその対策を決定するとともに、取締役会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。その構成メンバーは、ゾーンマネジャー、ゾーン内のディストリクトマネジャー及び本部オペレーション関係部門長及び社長であります。

(図表)



取締役会は、毎月1回開催する他に、必要に応じて開催しております。

経営会議は毎月1回開催し、部門別経営課題の確認とその解決のための協議ならびに進捗状況の確認を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定

め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

杉田 純 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

海藤 丈二 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 1名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会及び社長直属の監査室を設置している他、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体

制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(4名)が、本部各部門及び全国の事業所の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長及び監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長及び関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役鈴木行雄と新任常勤監査役増子泰由は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の機能及びその選任状況については、業務執行者とは独立した立場からの監視機能であり、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会及び必要に応じた機会に助言・提言が行われていることから、この選任状況は有効であると考えます。

社外取締役及び社外監査役は取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役及び監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長並びに監査法人と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重要な過失がないときに限られます。

④役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180,583	128,593	—	51,990	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20,660	14,400	—	6,260	—	1
社外役員	13,500	13,500	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 184,777千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	60,632	資本政策上の保有
三光産業(株)	78,000	55,926	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	41,485	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	17,164	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	1,810	営業取引政策上の保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三光産業(株)	78,000	64,818	資本政策上の保有
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	57,200	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	37,692	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	13,451	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	1,615	営業取引政策上の保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	42,189	37,229	1,852	—	△ 22,137

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	—	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,800	—	16,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 4 3,585,533	4,436,550
受取手形及び売掛金	2,327,900	1,866,042
貯蔵品	77,531	68,349
繰延税金資産	193,658	169,549
その他	118,140	126,343
貸倒引当金	△1,962	△1,415
流動資産合計	6,300,801	6,665,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 844,960	※ 2 842,791
減価償却累計額	△147,109	△196,246
建物及び構築物（純額）	697,851	646,545
工具、器具及び備品	1,280,324	954,590
減価償却累計額	△1,028,927	△707,017
工具、器具及び備品（純額）	251,397	247,572
土地	※ 2 1,233,012	※ 2 1,234,540
有形固定資産合計	2,182,261	2,128,658
無形固定資産	524,780	487,909
投資その他の資産		
投資有価証券	232,238	222,007
繰延税金資産	103,274	172,227
その他	※ 1 473,255	※ 1 418,341
貸倒引当金	△16,378	△8,837
投資その他の資産合計	792,390	803,738
固定資産合計	3,499,432	3,420,306
資産合計	9,800,234	10,085,726
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 2 20,000	※ 2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 2 60,000	※ 2 60,000
未払金	1,319,409	1,210,540
未払法人税等	453,669	236,539
賞与引当金	311,295	288,600
役員賞与引当金	66,020	58,250
その他	287,900	354,130
流動負債合計	2,518,294	2,228,060
固定負債		
長期借入金	※ 2 225,000	※ 2 165,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	700	—
債務保証損失引当金	50,000	80,000
その他	88,123	87,681
固定負債合計	363,824	332,681
負債合計	2,882,119	2,560,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	7,326,107	7,943,042
自己株式	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計	6,983,008	7,599,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,346	△63,665
為替換算調整勘定	△29,837	△35,350
その他の包括利益累計額合計	△89,183	△99,015
少数株主持分	24,290	24,182
純資産合計	6,918,115	7,524,984
負債純資産合計	9,800,234	10,085,726

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	18,358,288	17,526,274
売上原価	13,594,983	13,131,522
売上総利益	4,763,304	4,394,751
販売費及び一般管理費	※ 1 2,724,203	※ 1 2,756,459
営業利益	2,039,100	1,638,292
営業外収益		
受取利息	3,657	3,832
受取配当金	5,691	6,174
受取賃貸料	28,025	44,216
物品売却益	4,184	10,200
その他	18,119	24,166
営業外収益合計	59,679	88,591
営業外費用		
支払利息	1,195	2,724
貸倒引当金繰入額	7,653	—
為替差損	1,381	931
賃貸費用	20,138	29,884
自己株式取得費用	1,977	—
その他	6	32
営業外費用合計	32,353	33,573
経常利益	2,066,425	1,693,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,032
特別利益合計	—	1,032
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 4,853	※ 2 14,306
投資有価証券評価損	—	2,999
関係会社株式評価損	—	38,000
減損損失	—	※ 3 102,991
災害による損失	—	※ 4 38,989
債務保証損失引当金繰入額	20,000	30,000
特別損失合計	24,853	227,287
税金等調整前当期純利益	2,041,571	1,467,055
法人税、住民税及び事業税	916,614	674,400
法人税等調整額	△20,984	△42,062
法人税等合計	895,629	632,337
少数株主損益調整前当期純利益	—	834,717
少数株主損失（△）	△1,230	△107
当期純利益	1,147,172	834,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	834,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,319
為替換算調整勘定	—	△5,512
その他の包括利益合計	—	※ 2 △9,832
包括利益	—	※ 1 824,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	824,992
少数株主に係る包括利益	—	△107

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
前期末残高	6,399,082	7,326,107
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,147,172	834,824
当期変動額合計	927,024	616,934
当期末残高	7,326,107	7,943,042
自己株式		
前期末残高	△1,227,959	△1,307,764
当期変動額		
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	△79,804	△125
当期末残高	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計		
前期末残高	6,135,788	6,983,008
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,147,172	834,824
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	847,220	616,809
当期末残高	6,983,008	7,599,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,694	△59,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	16,348	△4,319
当期末残高	△59,346	△63,665
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44,872	△29,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,034	△5,512
当期変動額合計	15,034	△5,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期末残高	△29,837	△35,350
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△120,566	△89,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,382	△9,832
当期変動額合計	31,382	△9,832
当期末残高	△89,183	△99,015
少数株主持分		
前期末残高	25,520	24,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,230	△107
当期変動額合計	△1,230	△107
当期末残高	24,290	24,182
純資産合計		
前期末残高	6,040,741	6,918,115
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,147,172	834,824
自己株式の取得	△79,804	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,152	△9,939
当期変動額合計	877,373	606,869
当期末残高	6,918,115	7,524,984

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,041,571	1,467,055
減価償却費	310,497	341,019
減損損失	—	102,991
災害損失	—	38,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,146	△22,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△7,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,198	△683
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	30,000
受取利息及び受取配当金	△9,349	△10,007
支払利息	1,195	2,724
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,999
関係会社株式評価損	—	38,000
売上債権の増減額 (△は増加)	39,271	458,531
未払金の増減額 (△は減少)	206,025	△104,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,947	16,645
その他	△37,630	66,014
小計	2,520,282	2,419,255
利息及び配当金の受取額	7,992	8,624
利息の支払額	△1,138	△2,724
災害損失の支払額	—	△23,626
法人税等の支払額	△1,065,177	△891,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,959	1,510,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△542,831	△934,540
定期預金の払戻による収入	138,130	527,345
有形固定資産の取得による支出	△701,417	△182,872
有形固定資産の売却による収入	51,447	39,300
無形固定資産の取得による支出	△256,482	△236,595
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
関係会社株式の取得による支出	△71,876	—
差入保証金の差入による支出	△34,240	△27,195
差入保証金の回収による収入	32,301	30,473
その他	△4,273	△1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,244	△785,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△81,782	△125
配当金の支払額	△220,112	△218,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,894	△278,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,259	△2,115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,080	444,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,839	3,073,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,073,920	※ 3,518,044

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスコーポレートサービス株式会社 エイジスシステム開発株式会社 大連愛捷是科技有限公司 艾捷是(上海)商務服務有限公司 AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスコーポレートサービス株式会社 エイジスシステム開発株式会社 大連愛捷是科技有限公司 艾捷是(上海)商務服務有限公司 AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ホ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ 退職給付引当金 _____ ホ 債務保証損失引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令 5 号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 180,676千円 ※ 2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 180,300千円 土地 689,992千円 合計 870,292千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 112,500千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 6,810千円 株式会社カスタマーサービス・チェック 50,000千円 ※ 4 定期預金 「現金及び預金」に含めて表示している定期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 142,676千円 ※ 2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 170,291千円 土地 689,992千円 合計 860,284千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 82,500千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社カスタマーサービス・チェック 80,000千円 AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD. 24,899千円 艾捷是(上海)商務服務有限公司 15,105千円 エイジスコーポレートサービス株式会社 30,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)								
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 882,452千円 賞与引当金繰入額 104,276千円 役員賞与引当金繰入額 66,020千円 退職給付費用 40,173千円 支払手数料 306,514千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 901,024千円 賞与引当金繰入額 117,868千円 役員賞与引当金繰入額 58,250千円 退職給付費用 43,747千円 支払手数料 259,637千円								
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,550千円 工具、器具及び備品 303千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 728千円 工具、器具及び備品 1,905千円 ソフトウェア 11,672千円								
	※ 3 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。								
	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>棚卸事業</td><td>本社</td><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>102,991千円</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	102,991千円
用途	場所	種類	金額						
棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	102,991千円						
	(1)減損損失の認識にいたった経緯 上記ソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損を認識しました。								
	(2)資産のグルーピング方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。								
	(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額はゼロとしております。								
	※ 4 災害による損失の内訳 平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。								
	従業員見舞金 25,940千円 店舗復旧費用 8,112千円 その他 4,936千円 計 38,989千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,178,555千円
少数株主に係る包括利益	△1,230千円
計	1,177,325千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,348千円
為替換算調整勘定	15,034千円
計	31,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	493,424	50,178	—	543,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株

単元未満株式の買取による増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,147	45.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,602	100	—	543,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,885	45.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,585,533千円	現金及び預金勘定 4,436,550千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△511,613千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△918,506千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,073,920千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,518,044千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>3,500</td><td>2,495</td><td>1,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,500</td><td>2,495</td><td>1,004</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	3,500	2,495	1,004	合計	3,500	2,495	1,004	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>3,500</td><td>2,884</td><td>615</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,500</td><td>2,884</td><td>615</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	3,500	2,884	615	合計	3,500	2,884	615
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	3,500	2,495	1,004																						
合計	3,500	2,495	1,004																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	3,500	2,884	615																						
合計	3,500	2,884	615																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 425千円 1年超 709千円 合計 1,134千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 442千円 1年超 266千円 合計 709千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 463千円 減価償却費相当額 388千円 支払利息相当額 54千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 463千円 減価償却費相当額 388千円 支払利息相当額 38千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)

2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,585,533	3,585,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,327,900	2,327,900	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	219,238	219,238	—
資産計	6,132,672	6,132,672	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	—
(6) 未払金	1,319,409	1,319,409	—
(7) 未払法人税等	453,669	453,669	—
(8) 長期借入金	225,000	225,000	—
負債計	2,078,078	2,078,078	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金 (8) 長期借入金

この時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度末における長期借入金はすべて変動金利のため、帳簿価額と時価との差額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	13,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,585,533
受取手形及び売掛金	2,327,900
投資有価証券	
その他有価証券で満期の公社債	30

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」ご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)

2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,436,550	4,436,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,866,042	1,866,042	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	212,007	212,007	—
資産計	6,514,600	6,514,600	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	—
(6) 未払金	1,210,540	1,210,540	—
(7) 未払法人税等	236,539	236,539	—
(8) 長期借入金	165,000	165,000	—
負債計	1,692,079	1,692,079	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金 (8) 長期借入金

この時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度末における長期借入金はすべて変動金利のため、帳簿価額と時価との差額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	10,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,436,550
受取手形及び売掛金	1,866,042

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	18,975	7,847	11,128
	小計	18,975	7,847	11,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	200,232	310,784	△110,551
	小計	200,232	310,784	△110,551
合計		219,207	318,631	△99,423

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,000千円）及び満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額30千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,067	7,847	7,220
	小計	15,067	7,847	7,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	196,939	310,784	△113,844
	小計	196,939	310,784	△113,844
合計		212,007	318,631	△106,624

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（非上場株式）について2,999千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月31日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。国内子会社には、退職金制度はありません。 また、当社及び国内子会社は、「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 海外子会社は、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 <u>700千円</u> ②退職給付引当金 <u>700千円</u> (注) 1 海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成21年3月31日の年金資産額(時価)は127,937,216千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は2,256,628千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 12,699千円 ②確定拠出型年金への掛金支払額 <u>66,229千円</u> ③退職給付費用 <u>78,929千円</u> (注) 1 簡便法を採用している海外子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は162,914千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。国内子会社には、退職金制度はありません。 また、当社及び国内子会社は、「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 <u>一千円</u> ②退職給付引当金 <u>一千円</u> (注) 1 海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成22年3月31日の年金資産額(時価)は161,054,805千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は4,476,890千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 一千円 ②確定拠出型年金への掛金支払額 <u>72,764千円</u> ③退職給付費用 <u>72,764千円</u> (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は160,836千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	125,457千円		116,255千円
	未払事業税		未払事業税
	38,046千円		24,026千円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	17,901千円		18,675千円
	その他		その他
	12,253千円		10,592千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	193,658千円		169,549千円
	固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払役員退職慰労金		債務保証損失引当金
	33,729千円		32,232千円
	其他有価証券評価差額		減損損失
	41,323千円		41,495千円
	債務保証損失引当金		関係会社株式評価損
	20,155千円		15,310千円
	その他		未払役員退職慰労金
	8,067千円		33,712千円
	繰延税金資産合計		其他有価証券評価差額金
	103,274千円		42,958千円
			その他
			6,517千円
			繰延税金資産合計
			172,227千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.3%		40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.5%		1.9%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.4%		0.5%
	同族会社の留保金課税		同族会社の留保金課税
	1.7%		0.7%
	その他		その他
	△0.1%		△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.8%		43.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,999,788	1,358,499	18,358,288	—	18,358,288
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	715	715	(715)	—
計	16,999,788	1,359,215	18,359,003	(715)	18,358,288
営業費用	14,967,613	1,360,124	16,327,738	(8,550)	16,319,187
営業利益又は営業損失 (△)	2,032,174	△909	2,031,265	7,834	2,039,100
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,462,921	337,312	9,800,234	—	9,800,234
減価償却費	292,322	13,654	305,976	—	305,976
資本的支出	963,037	598	963,635	—	963,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に棚卸サービス及び人材派遣業を行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、当社の行う「国内棚卸サービス」を報告セグメントとしております。また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「国内棚卸サービス」においては、国内棚卸サービスとそれに付随したその他の流通業周辺サービスを営んでおります。また「その他」においては、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,571,681	16,571,681	1,786,606	18,358,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,694	8,694	715	9,410
計	16,580,376	16,580,376	1,787,322	18,367,698
セグメント利益	2,018,608	2,018,608	12,657	2,031,265
セグメント資産	9,578,703	9,578,703	429,851	10,008,555
その他の項目				
減価償却費	283,738	283,738	22,238	305,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951,487	951,487	12,147	963,635

(注) 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,771,368	15,771,368	1,754,906	17,526,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,669	13,669	29,573	43,242
計	15,785,037	15,785,037	1,784,479	17,569,517
セグメント利益	1,614,631	1,614,631	17,401	1,632,033
セグメント資産	9,842,267	9,842,267	457,313	10,299,581
その他の項目				
減価償却費	329,890	329,890	9,139	339,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,799	373,799	7,827	381,627

(注) 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,018,608	1,614,631
「その他」の区分の利益	12,657	17,401
セグメント間取引消去	7,834	6,259
連結財務諸表の営業利益	2,039,100	1,638,292

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,578,703	9,842,267
「その他」の区分の資産	429,851	457,313
セグメント間取引消去	△208,320	△213,854
連結財務諸表の資産合計	9,800,234	10,085,726

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	283,738	329,890	22,238	9,139	—	—	305,976	339,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951,487	373,799	12,147	7,827	—	—	963,635	381,627

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	計			
減損損失	102,991	102,991	—	—	102,991

(注)「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発及び棚卸機器の開発・製造	直接100	棚卸機器の開発製造の委託先役員の兼任	棚卸機器等の購入	141,557	—	—
	(株)カスタマーサービス・チェック	千葉市花見川区	50,000	その他の流通業周辺サービス事業	直接40	役員の兼任	業務ソフトウェア等の貸与	20,410	立替金	4,117

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	31,218	売掛金	16,373
						土地の購入先	土地の購入	40,000	—	—
	(株)マニトバ	千葉市中央区	10,000	卸売業	なし	制服等の購入先	制服等の購入	22,997	未払金	1,728

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発及び棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	154,467	未払金	4,001
	(株)カスタマーサービス・チェック	千葉市花見川区	50,000	その他の流通業周辺サービス事業	直接40	役員の兼任	業務ソフトウェア等の貸与	25,396	立替金	5,434

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	24,082	売掛金	8,138

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,423.76円	1株当たり純資産額 1,549.14円
1株当たり当期純利益 235.00円	1株当たり当期純利益 172.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,147,172	834,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,147,172	834,824
普通株式の期中平均株式数(株)	4,881,567	4,841,955

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	0.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	225,000	165,000	0.84	平成26年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	305,000	245,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	45,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,312,761	5,421,012	3,066,784	5,725,716
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△75,365	845,392	△286,898	983,926
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△43,372	475,991	△161,071	563,277
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.96	98.30	△33.27	116.33

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,402,277	4,254,341
受取手形	4,258	4,855
売掛金	2,148,628	1,649,137
貯蔵品	75,446	67,301
前払費用	59,940	54,944
繰延税金資産	189,133	164,157
未収入金	25,119	23,024
その他	23,578	47,243
貸倒引当金	△1,500	△700
流動資産合計	5,926,883	6,264,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 822,700	※1 821,612
減価償却累計額	△140,592	△187,480
建物（純額）	682,107	634,132
構築物	22,260	21,179
減価償却累計額	△6,516	△8,765
構築物（純額）	15,744	12,413
工具、器具及び備品	1,232,619	905,289
減価償却累計額	△994,198	△669,241
工具、器具及び備品（純額）	238,420	236,048
土地	※1 1,233,012	※1 1,234,540
有形固定資産合計	2,169,284	2,117,134
無形固定資産		
ソフトウェア	394,354	380,587
ソフトウェア仮勘定	116,100	91,868
電話加入権	10,968	10,968
その他	—	1,648
無形固定資産合計	521,423	485,073
投資その他の資産		
投資有価証券	232,207	222,007
関係会社株式	380,114	342,114
差入保証金	223,305	209,849
破産更生債権等	8,725	1,183
長期前払費用	445	305
繰延税金資産	97,025	168,379
その他	28,012	33,097
貸倒引当金	△8,725	△1,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	961,111	975,754
固定資産合計	3,651,820	3,577,962
資産合計	9,578,703	9,842,267
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 20,000	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 60,000	※1 60,000
未払金	1,214,751	1,098,822
未払費用	44,409	44,871
未払法人税等	456,472	234,026
未払消費税等	100,261	107,026
預り金	130,715	183,101
前受収益	643	813
賞与引当金	299,463	277,975
役員賞与引当金	64,480	58,250
その他	267	192
流動負債合計	2,391,464	2,085,079
固定負債		
長期借入金	※1 225,000	※1 165,000
債務保証損失引当金	50,000	80,000
長期未払金	83,675	83,675
その他	610	640
固定負債合計	359,285	329,315
負債合計	2,750,749	2,414,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,460,000	6,260,000
繰越利益剰余金	1,706,899	1,511,263
利益剰余金合計	7,230,399	7,834,763
自己株式	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計	6,887,300	7,491,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,346	△63,665
評価・換算差額等合計	△59,346	△63,665
純資産合計	6,827,954	7,427,873
負債純資産合計	9,578,703	9,842,267

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
棚卸受託収入	16,328,862	15,550,828
ロイヤリティー収入	141,166	143,450
その他の収入	110,347	90,758
売上高合計	16,580,376	15,785,037
売上原価	12,266,189	11,822,400
売上総利益	4,314,186	3,962,637
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,633	156,493
給料及び手当	715,056	733,507
賞与	113,910	123,525
賞与引当金繰入額	92,443	107,243
役員賞与引当金繰入額	64,480	58,250
法定福利費	143,146	160,647
福利厚生費	36,508	33,697
退職給付費用	38,582	41,220
旅費及び交通費	159,227	163,716
減価償却費	89,115	106,178
支払手数料	298,857	252,154
賃借料	103,296	97,434
その他	305,437	313,934
販売費及び一般管理費合計	2,295,695	2,348,005
営業利益	2,018,491	1,614,631
営業外収益		
受取利息	2,423	2,966
受取配当金	5,691	6,174
受取賃貸料	※ 1 47,473	※ 1 63,363
物品売却益	4,184	10,200
その他	18,075	22,763
営業外収益合計	77,848	105,468
営業外費用		
支払利息	1,082	2,640
自己株式取得費用	1,977	—
賃貸費用	31,752	42,771
その他	3	49
営業外費用合計	34,816	45,461
経常利益	2,061,523	1,674,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,032
特別利益合計	—	1,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 4,839	※ 2 14,202
投資有価証券評価損	—	2,999
関係会社株式評価損	—	38,000
減損損失	—	※ 3 102,991
災害による損失	—	※ 4 38,989
債務保証損失引当金繰入額	20,000	30,000
特別損失合計	24,839	227,184
税引前当期純利益	2,036,684	1,448,487
法人税、住民税及び事業税	909,242	669,729
法人税等調整額	△16,824	△43,496
法人税等合計	892,417	626,233
当期純利益	1,144,267	822,254

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	10,322,704	84.2	9,960,843	84.3
II 経費	※ 2	1,943,484	15.8	1,861,556	15.7
当期売上原価		12,266,189	100.0	11,822,400	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
※ 1 労務費には、次のものが含まれています。		※ 1 労務費には、次のものが含まれています。	
賃金	8,475,126千円	賃金	8,133,395千円
賞与引当金繰入額	207,019千円	賞与引当金繰入額	170,731千円
※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。		※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。	
旅費交通費	206,171千円	旅費交通費	192,824千円
消耗品費	251,325千円	消耗品費	216,863千円
減価償却費	182,585千円	減価償却費	185,872千円
賃借料	868,290千円	賃借料	833,842千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
前期末残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,660,000	5,460,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	5,460,000	6,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,582,780	1,706,899
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
当期変動額合計	124,119	△195,635
当期末残高	1,706,899	1,511,263
利益剰余金合計		
前期末残高	6,306,280	7,230,399
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	924,119	604,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期末残高	7,230,399	7,834,763
自己株式		
前期末残高	△1,227,959	△1,307,764
当期変動額		
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	△79,804	△125
当期末残高	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計		
前期末残高	6,042,985	6,887,300
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	844,315	604,238
当期末残高	6,887,300	7,491,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,694	△59,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	16,348	△4,319
当期末残高	△59,346	△63,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△75,694	△59,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	16,348	△4,319
当期末残高	△59,346	△63,665
純資産合計		
前期末残高	5,967,291	6,827,954
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
自己株式の取得	△79,804	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	860,663	599,919
当期末残高	6,827,954	7,427,873

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>180,300千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>870,292千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>112,500千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>162,500千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>6,810千円</td></tr> <tr> <td>(株)カスタマーサービス・チェック</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,810千円</td></tr> </table> ※3 定期預金 「現金及び預金」に表示している「定期預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	180,300千円	土地	689,992千円	合計	870,292千円	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	112,500千円	合計	162,500千円	大連愛捷是科技有限公司	6,810千円	(株)カスタマーサービス・チェック	50,000千円	計	56,810千円	※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>170,291千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>860,284千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>82,500千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>132,500千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>株式会社カスタマーサービス・チェック</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.</td><td>24,899千円</td></tr> <tr> <td>艾捷是(上海)商務服務有限公司</td><td>15,105千円</td></tr> <tr> <td>エイジスコーポレートサービス株式会社</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>150,005千円</td></tr> </table>	建物	170,291千円	土地	689,992千円	合計	860,284千円	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	82,500千円	合計	132,500千円	株式会社カスタマーサービス・チェック	80,000千円	AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.	24,899千円	艾捷是(上海)商務服務有限公司	15,105千円	エイジスコーポレートサービス株式会社	30,000千円	計	150,005千円
建物	180,300千円																																												
土地	689,992千円																																												
合計	870,292千円																																												
短期借入金	20,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																												
長期借入金	112,500千円																																												
合計	162,500千円																																												
大連愛捷是科技有限公司	6,810千円																																												
(株)カスタマーサービス・チェック	50,000千円																																												
計	56,810千円																																												
建物	170,291千円																																												
土地	689,992千円																																												
合計	860,284千円																																												
短期借入金	20,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																												
長期借入金	82,500千円																																												
合計	132,500千円																																												
株式会社カスタマーサービス・チェック	80,000千円																																												
AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.	24,899千円																																												
艾捷是(上海)商務服務有限公司	15,105千円																																												
エイジスコーポレートサービス株式会社	30,000千円																																												
計	150,005千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)								
※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 41,663千円	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 49,066千円								
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,550千円 器具及び備品 288千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 728千円 器具及び備品 1,802千円 ソフトウェア 11,672千円								
	※ 3 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。								
	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>棚卸事業</td><td>本社</td><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>102,991千円</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	102,991千円
用途	場所	種類	金額						
棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	102,991千円						
	(1)減損損失の認識にいたった経緯 上記ソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。								
	(2)資産のグルーピング方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。								
	(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額はゼロとしております。								
	※ 4 災害による損失の内訳 平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 従業員見舞金 25,940千円 店舗復旧費用 8,112千円 その他 4,936千円 計 38,989千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	493,424	50,178	—	543,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取による増加	178株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	543,602	100	—	543,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	100株
----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）				1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,500	2,495	1,004	工具、器具及び備品	3,500	2,884	615
合計	3,500	2,495	1,004	合計	3,500	2,884	615
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			425千円	1年内			442千円
1年超			709千円	1年超			266千円
合計			1,134千円	合計			709千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料			463千円	支払リース料			463千円
減価償却費相当額			388千円	減価償却費相当額			388千円
支払利息相当額			54千円	支払利息相当額			38千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式360,184千円、関連会社株式19,930千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式322,184千円、関連会社株式19,930千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 120,713千円 未払事業税 38,211千円 未払社会保険料 17,901千円 その他 12,307千円 繰延税金資産合計 189,133千円 (2)固定の部 繰延税金資産 未払役員退職慰労金 33,729千円 債務保証損失引当金 20,155千円 その他有価証券評価差額金 40,077千円 その他 3,063千円 繰延税金資産合計 97,025千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 111,996千円 未払事業税 23,505千円 未払社会保険料 18,078千円 その他 10,576千円 繰延税金資産合計 164,157千円 (2)固定の部 繰延税金資産 未払役員退職慰労金 33,712千円 債務保証損失引当金 32,232千円 減損損失 41,495千円 関係会社株式評価損 15,310千円 その他有価証券評価差額金 42,958千円 その他 2,670千円 繰延税金資産合計 168,379千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税均等額 0.3% 同族会社の留保金課税 1.7% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9% 住民税均等額 0.4% 同族会社の留保金課税 0.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,410円15銭	1株当たり純資産額 1,534円08銭
1株当たり当期純利益 234円41銭	1株当たり当期純利益 169円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,144,267	822,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,144,267	822,254
普通株式の期中平均株式数(株)	4,881,567	4,841,955

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三光産業(株)	78,000	64,818
		ユアサ・フナショク(株)	286,000	57,200
		イオン(株)	39,100	37,692
		(株)ピーアンドピー	2,058	37,229
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	13,451
		(株)プリズム・ジャパン	200	10,000
		藤久(株)	1,300	1,615
		プリズム・ジャパン北海道(株)	60	0
計			441,748	222,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	822,700	3,017	4,105	821,612	187,480	48,098	634,132
構築物	22,260	—	1,081	21,179	8,765	2,249	12,413
工具、器具及び備品	1,232,619	172,431	499,761	905,289	669,241	137,308	236,048
土地	1,233,012	1,528	—	1,234,540	—	—	1,234,540
有形固定資産計	3,310,592	176,977	504,948	2,982,622	865,488	187,656	2,117,134
無形固定資産							
ソフトウェア	888,726	140,200	108,220	920,706	540,118	142,294	380,587
ソフトウェア仮勘定	116,100	235,001	259,234 (102,991)	91,868	—	—	91,868
電話加入権	10,968	—	—	10,968	—	—	10,968
その他	—	1,783	—	1,783	135	135	1,648
無形固定資産計	1,015,796	376,985	367,454 (102,991)	1,025,327	540,254	142,430	485,073
長期前払費用	2,237	—	—	2,237	1,931	140	305

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 112,807千円

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりです。

基幹業務関係 53,670千円

棚卸業務関係 36,820千円

3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 149,996千円

4. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 420,895千円

5. ソフトウェアの当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 96,497千円

6. ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 180,626千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,225	747	7,506	1,582	1,883
賞与引当金	299,463	277,975	299,463	—	277,975
役員賞与引当金	64,480	58,250	64,480	—	58,250
債務保証損失引当金	50,000	30,000	—	—	80,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、洗い替えによる戻し入1,500千円、債権の回収による戻し入82千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11,717
預金	
普通預金	3,341,356
別段預金	1,266
定期預金	900,000
計	4,242,623
合計	4,254,341

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）	期日
(株)西松屋チェーン	4,855	平成23年5月
合計	4,855	

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)セブン-イレブン・ジャパン	102,373
(株)ベイシア	79,619
(株)マツモトキヨシ	71,505
(株)コジマ	45,825
ロイヤルホームセンター(株)	45,151
その他	1,304,663
合計	1,649,137

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
2,148,628	16,566,289	17,065,781	1,649,137	91.2	41.8

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 貯蔵品

区分	金額（千円）
制服	35,835
棚卸用消耗品	17,805
その他	13,660
合計	67,301

② 流動負債

イ 未払金

区分	金額（千円）
3月分給与	831,262
その他	267,560
合計	1,098,822

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ajis-group.co.jp/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第33期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第33期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第34期第1四 半期)	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第34期第2四 半期)	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第34期第3四 半期)	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイジスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイジスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。